

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金充当額	国庫補助額(臨時交付金以外)	成果目標	実施状況	効果検証	備考
1-25	単独	貨物運送事業者支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている貨物運送事業者に対し燃料費の一部を助成し、事業の継続を支援(市内に配置されている貨物運送車両の6ヶ月間(R3.10~R4.6の任意の6ヶ月)の購入燃料に対し1あたり10円の支援金)	R4.7	R5.2	64,011,760	63,371,000		支援件数 60社・車両1,000台分	支援件数 51社・車両778台分	原油価格はR3後半から大きく上昇し、速やかな価格転嫁が難しい中小の貨物運送事業者にとっては原油価格高騰の影響が特に大きく、支援により事業継続の一助となった。 目標達成率:81%	
2-24	単独	プレミアム付商品券発行費	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活を支援するため、プレミアム率30%の商品券を発行。あわせて、市内の消費を喚起することで、売り上げが減少している市内中小事業者を支援。事務簡素化、換金支払の迅速化を図るため換金手続をオンラインで行う 商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 35,000冊発行	R4.6	R5.3	120,329,990	119,202,000		消費喚起額(商品券使用金額) 430,450千円 (発行総額の99%使用)	消費喚起額(商品券使用金額) 438,029千円	コロナ禍の長期化、原油価格物価高騰による市民生活の支援及び、市内の中小事業者の事業継続の一助となった。 目標達成率:97%	
3	単独	学校給食物価高騰対策	コロナ禍において食材費が高騰しているため、小中義務教育学校の給食材料費を支援し、給食の質と量を保つとともに保護者負担を軽減(給食費の引上げは行わない。)	R4.4	R5.4	19,339,450	17,405,000		食材費高騰による保護者追加負担 0円	食材費高騰による保護者追加負担 0円	コロナ禍の長期化、原油価格物価高騰の中、子育て世帯の支援の一助となった。 目標達成率:100%	
4	単独	子ども園等副食物価高騰対策費	コロナ禍において食材費が高騰しているため、教育・保育施設の副食材料費を支援し、副食の質と量を保つとともに保護者負担を軽減	R4.4	R5.4	11,046,600	8,284,000		食材費高騰による保護者追加負担 0円	市内40園のうち、39園で保護者負担0円	コロナ禍の長期化、原油価格物価高騰の中、子育て世帯の支援の一助となった。また、園において副食の質と量を保つよう努めた。 目標達成率:98%	
5	補助	学校保健特別対策事業費補助金(学校における感染症対策等支援事業)	【国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症クラスターを防止し学校活動を継続するため、小中高等学校に対する感染症対策用品などの物的体制を整備	R4.4	R4.12	38,250,000	18,765,000	19,125,000	クラスター発生による学級閉鎖 R3年度(23件)以下に抑制(この事業を行ったR4年度と事業後のR5年度)	ワイヤレスディスプレイアダプタ、タッチペン、webカメラ、ワイヤレスマイク、光触媒除菌脱臭機、消毒液等 市立小・中・義務教育・高校の全校に感染対策の物的体制を整備	オンライン授業対応のための機器整備、感染対策の物的体制の整備により学校教育活動の継続を測ることができた。	
6	単独	PCR・抗原検査費用の助成	医療機関、介護施設、障がい者施設、学校などで新型コロナウイルス感染症の感染者・濃厚接触者が発生した場合に、その届出の方が行政検査の対象とならなかった場合において、感染(疑いを含む。)を早期に把握し、療養等につなげクラスターを防止する目的で検査を行った場合、その費用を助成	R4.4	R5.3	8,455,640	7,533,000		利用実績 2,000千円以上	利用実績 18事業者 8,456千円 (高齢者7、医療機関6、保育4、障がい者1)	令和4年度当時は第6波、第7波と多くの感染者が発生した時期であり、クラスターが発生した場合に大きな影響を受ける医療・福祉施設が早期の発見による対応により感染拡大を防止する対応がとれた。	
7	単独	抗原検査キットの備蓄	新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者が判明した事業所等へ抗原検査キットを提供し、感染(疑いを含む。)を早期に把握し、療養等につなげクラスターを防止し、事業継続を支援するため、抗原検査キットを購入。また、非常時では避難所等でも活用	R4.5	R5.2	2,850,210	2,821,000		提供実績 1,000セット以上	抗原検査キット購入数 3,350個 抗原検査キット配付数 3,627個	感染者・濃厚接触者が発生した場合に、キットを提供し的確に把握し、事業者の不安を軽減することができた。また、避難所において、R4.8月大雨発生時にも活用した。	
8	補助	保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	【国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症クラスターを防止し教育・保育活動を継続するため、私立・公立こども園が行うコロナ感染症対策等を支援	R4.4	R5.3	14,900,000	7,375,000	7,450,000	全教育・保育施設に感染症対応に充分な体制の整備	幼保連携型認定こども園、保育所型認定こども園、保育所については、全施設(私立30施設、公立4施設)が補助金を活用してコロナ感染症対策等を行った	各園においてコロナ感染症対策を整備することで、各施設の負担軽減及び感染対策強化により事業継続につながった。	
9	補助	デジタル田園都市国家構想推進交付金	【国庫補助事業】 アフターコロナを見据え、2024年「北陸新幹線」小松駅開業により「小松空港」とあわせ2つの重要なターミナルを持つ都市となることから、観光客・ビジネス客における利便性・滞在時間・回遊性の向上や住民の日常生活・公共交通機関の充実等、環境負荷の軽減等が期待されるシェアサイクルを導入し、国内外の交流人口・関係人口の拡大と地域の活性化を図る	R4.4	R5.3	34,980,000	17,315,000	17,490,000	シェアサイクル利用者数 R4年度 300人 R6年度 5,000人 観光施設入客数 R4年度 250万人 R6年度 350万人	シェアサイクル利用者数 R4年度 274人(延べ人数369人) 観光施設入客数 R4年度 283.4万人	新幹線開業を控え、旅行者の利便性・回遊性の向上につながった。また市民生活においても公共交通機関の一部として認識・活用されている。 目標達成率:102%	
10	補助	デジタル田園都市国家構想推進交付金	【国庫補助事業】 学校、市民病院、市役所等でアバター技術を活用し遠隔からの面会、教育支援、講義受講及び市民相談等の分野の遠隔化・オンライン化により新型コロナウイルス感染症による非対面・非接触型の社会活動への転換、時間や空間の制約を超えた新しいまちづくりのスタイル創出を図る	R4.4	R5.3	5,700,000	2,821,000	2,850,000	アバターロボット活用回数 R4年度 100回 R6年度 200回 アバターロボット利用満足度(5点満点) R4年度 3.5 R6年度 4.0	アバターロボット活用回数 R4年度 20回 アバターロボット利用満足度 R4年度 2.0	アバターロボットを操作する際のネットワーク環境について、接続障害・遅延・切断などが頻繁に発生し、当初の想定より不測の時間を要したことが目標未達成の理由。翌年度以降、技術上の不備を解消しつつ、改めてユースケースの発掘に取り組む	
11	補助	文化芸術振興費補助金(文化施設の活動継続・発展等支援事業)	【国庫補助事業】 小松市立博物館において、アフターコロナによる来館者増を見据えた感染対策及び新たな日常に必要な配器補助制作、イベント配信、遠隔シファレンス対応のための機器の購入、アーカイブ情報の配信等及び配信の効果を最大化するためのWebプラットフォームを構築によりコロナ禍においても活動継続を図る	R4.4	R5.1	22,384,083	11,054,000	11,190,000	画像・動画制作配信 R6 30件程度	R4実績 0件 R5実績 34件	R4年度は導入年であったため0件であるが、R5年度実績として34件である。新たな生活様式を見据えたイベントの企画実施することができた	
12	補助	文化芸術振興費補助金(文化施設の活動継続・発展等支援事業)	【国庫補助事業】 宮本三郎美術館において文化庁補助を活用し、多くの来館者が滞在する区域のウイルス等を除去する空調フィルターを取替え感染対策を強化、遠隔シファレンス対応のための機器の購入等によりアフターコロナでの活動継続を図る	R4.4	R5.1	4,569,400	2,262,000	2,284,500	画像・動画制作配信 R6 30件程度	R4実績 0件 R5実績 32件	R4年度は導入年であったため0件であるが、R5年度実績として32件である。新たな生活様式を見据えたイベントの企画実施することができた	

番号	補助/単独	事業名	事業内容	事業始期	事業終期	総事業費	臨時交付金 充当額	国庫補助額 (臨時交付金以外)	成果目標	実施状況	効果検証	備考
13-14	補助・単独	文化芸術振興費補助金 (文化施設の活動継続・発展等支援事業)	【国庫補助事業】 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として「充分な換気を行う」観点から、尾小屋鉱山資料館の展示室およびレクチャー室の空調・換気設備を更新し、換気量を増加させ、日本博物館協会が定める感染拡大予防ガイドラインを踏まえた来館者及び職員への感染防止対策を講ずる	R4.4	R5.1	11,660,000	7,469,000	4,114,000	尾小屋鉱山資料館のコロナによる休館 0日 (R5年度) ※行政による休館要請を除く 尾小屋鉱山資料館の来館者数 感染対策充実をPRし、工事期間を除いた期間で、前年度同期間比20%増 (R5年度)	尾小屋鉱山資料館のコロナによる休館 0日 尾小屋鉱山資料館の来館者数 工事期間を除いた期間で、前年度同期間比25.22%増 (R5年度)	感染症に係る文化施設等のガイドラインを遵守し、活動の継続につながる。	
15	単独	プレミアム付商品券の商店会利用促進	コロナ禍で売り上げが減少している地域の商店会への支援として、プレミアム付商品券と連動して実施する消費喚起イベント等へ助成費(商品券券料利用促進のためのイベント等開催経費のうち2/3を補助(上限50万円))	R4.10	R5.3	1,812,000	652,000	—	支援件数 11件	支援件数 5件	新幹線開業を控えた地元商店街の活性化、プレミアム付商品券の利用率増による消費喚起の一助となったが、商品券の利用が商店街よりも郊外店での生活費に使われる傾向にあり、イベント開催数が目標に達しなかった。 目標達成率:45%	
16	単独	公共施設等衛生対策	コロナ陽性者が発生した場合の庁舎や学校など公共施設等の消毒や、抗菌コーティング施工等により、感染拡大を防止	R4.4	R4.10	2,444,750	2,322,000	—	一定数の陽性者の確認で公共施設消毒実施率100% 消毒実施後の同一箇所での連続感染発生 0件	消毒実施8ヶ所 図書館に図書用除菌装置2台設置 スクールバス2台消毒濃度スタンド設置	一定数の陽性者の確認の場合は的確に消毒を実施した。窓口等の事業継続が困難となるようなことは発生しなかった。 令和5年5月から5期に移行したが、図書用除菌装置など不特定多数の使用するものに対しての感染症対策継続のニーズもあり、運用を続けている。	
17-23	単独	泊まろう！こまつ宿泊応援割	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者の旅行需要を支援するため、小松市に宿泊する場合の宿泊費の一部を支給し、家計を支援 (宿泊料金2万円以上で5千円、1万円～2万円で3千円分の宿泊費を宿泊者に支給(宿泊代金から割引し、現物給付))	R4.6	R5.5	108,117,000	102,419,000	—	支援件数 20,000件	支援件数 27,000人泊	新幹線開業を控え観光・宿泊業の事業継続は重要であり、宿泊者を支援することで宿泊者の負担軽減及び事業継続の一助となった。 目標達成率:135%	
19	単独	肥料高騰対策事業者支援	コロナ禍において肥料価格高騰の影響を受けている農業者を支援するため、肥料価格上昇分に対する園及び県の支援策に上乗せ支援を行うもの。 (園果は、国70%、県15%を補助し、市と合わせて95%補助)	R4.12	R5.9	11,851,702	8,079,000	—	支援農業者数 650件	支援農業者:629人	コロナ禍が長期化し米価が下落する中で肥料高騰により、営農意欲の低下が懸念されたところ、国県市と連携した支援により、園補助の目標である化学肥料の使用量の低減に向けての継続的な取り組みを促し、農業者の事業継続を推進した。 目標達成率:97%	
20-28	単独	電力・燃料価格高騰対策事業者支援	コロナ禍において電力価格や燃料費が高騰していることで、幅広い事業者が影響を受けていることから、電力・燃料価格上昇分に対する支援を行うもの。 「R3.4月～R4.12月の連続する6か月間の電気料、燃料費(ガス、A重油、灯油)合計額」から「前年同期間の合計額と6万円」を控除した額の1/2を補助(上限30万円)	R4.12	R5.9	110,466,584	98,137,000	—	支援中小企業者数等 4,000社 (個人事業主を含む)	支援中小企業者数等 451社	当初想定していた申請数より大きく下回る結果となった。事業執行率は割を捉えており、支援単位数は見込みより大きく、より価格高騰の影響が大きかった事業者に重点的に支援したものと考えられる。単価が大きかったことから、今後の制度設計に活かしていく。 目標達成率:11%(件数ベース)	
21-33	単独	自治体マイナポイントによる生活者支援	コロナ禍において食料品価格高騰等に直面する子育て世帯を支援するため、高校生以下のマイナンバーカード取得者に対して自治体マイナポイントを付与することで家計を支援 (高校生以下のマイナンバーカード取得者(既取得者を含む)に対し、1人あたり5,000円の自治体マイナポイントを付与)	R5.3	R6.3	43,220,000	38,895,000	—	支援件数(ポイント付与件数)13,600人 マイナンバーカード取得率 80%	支援件数(ポイント付与件数)8,644人 マイナンバーカード取得率 77.26%	取得率8割、うち付与90%と高い目標とし、PR等に努めた。結果は取得率8割弱、うち付与率66%であり、一定数ポイント制度の有無を問わず手続きしない層が存在するものと考えられる。子育て世帯を支援する観点から、マイナンバーカード取得率の低かった若年層世代の取得を後押しした。 目標達成率:80%	
22	単独	運搬等事業者支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている一般廃棄物収集運搬事業者、タクシー等の旅客事業者に対し燃料費の一部を助成し、事業の継続を支援 (市内に配置されている運搬等車両の車種に応じ1万円から10万円の支援金を支給)	R4.7	R4.11	10,280,000	9,766,000	—	支援件数 24社・車両230台分	支援件数 23社・車両240台分	原油価格高騰の影響が特に大きい運搬、交通関係事業者を支援し、事業継続の一助となった。 目標達成率:100%	
26-27	単独	生活者支援プレミアム付商品券発行費	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者を支援するため、プレミアム付商品券を発行、事務簡素化、換金支払の迅速化を図るため換金手続をオンラインで行う 商品券13,000円分を10,000円で販売(プレミアム率30%) 50,000冊発行	R5.3	R5.12	154,572,371	153,757,000	—	生活者支援額(商品券プレミアム金額) 147,000千円 (発行総額の98%使用)	生活者支援額(商品券プレミアム金額) 133,475千円 (発行総額の95.59%使用)	コロナ禍の長期化、原油価格物価高騰による市民生活支援の一助となった。5万冊発行したが完売はしなかったことから、使用できる店舗の範囲等の見直しを行う。 目標達成率:91%	
29-30	単独	泊まろう！こまつ宿泊応援割(第2弾)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者の旅行需要を支援するため、小松市に宿泊する場合の宿泊費の一部を支給し、家計を支援 (宿泊料金6千円以上で3千円分の宿泊費を宿泊者に支給(宿泊代金から割引し、現物給付))	R5.2	R5.7	29,532,000	29,220,000	—	支援件数 10,000件	支援件数 9,844件	新幹線開業を控え観光・宿泊業の事業継続は重要であり、宿泊者を支援することで宿泊者の負担軽減及び事業継続の一助となった。 目標達成率:135%	
31-32	単独	原油価格高騰対策農業者支援	コロナ禍において原油価格高騰の影響を受けている園芸農家の省エネ暖房設備導入費の一部を助成し、事業の継続を支援 (省エネに資する暖房設備の新設・更新費の2/3を助成(上限50万円))	R4.7	R5.3	3,746,753	3,338,000	—	支援件数 8件	支援件数 9件	燃料価格の高騰を受けた園芸農業者の事業継続を支援するとともに、省エネ設備への投資を促し、原油等の変動への耐性を強化した。 目標達成率:113%	
合計						834,520,293	732,262,000	64,503,500				